

【令和3年度実績】

1. 人文社会科学入門書・教科書の編集

No.01 ①-1 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開

No.02 ②-1 学部専門教育の充実

実績報告

I 人文社会科学入門書の編集

文学研究科では、学部1年生向けに人文社会総論という授業を行っている。これは、新入生に対して大学における授業ひいては研究についての導入とするとともに、2年生になってから属することになる専修(研究室)選択のための情報を提供するという目的がある。1年生にとっては必修授業となっている。

この授業では、これまで『人文社会科学の世紀』『人文科学ハンドブック』(いずれも東北大学出版会)という文学部が編集した書籍を教科書に指定してきた。しかし、刊行からすでに20年近くを経過したため、今年度、全く新しい『人文社会科学の未来へ 東北大学文学部の実践』(東北大学出版会)を編集した。授業での活用は、2022年4月からとなる。

この書籍は、全396ページで、次のような構成となっている。

1. 文学部の歴史と未来
2. 文学部の学び
 - 2.1. 授業の種類と学び方について
 - 2.2. 専修と研究室という態勢について
 - 2.3. レポート・卒業論文・卒業研究への取り組み方
3. 文学部が擁する26の専修(学問分野)の入門的概説

特長は以下である。

1. 東北大学文学部の新入生に、勉学に臨んで留意すべき点、勉学の仕方の基本をわかりやすく、親しみやすく示している。
2. 本学部の歴史・特色をも紹介している。
3. 本学部にはどんな専修があるか、各専修でどんなことを学ぶのかがわかる。
4. 本学部の新入生だけでなく、本学部の受験を考える高校生、進路指導をされる高校の教員、転学部を考える本学他学部の学生、一般社会人などの方々の方にとっても有用である。

本研究科・学部は、専門領域を深く掘り下げつつ広い視野に立って学際的に協働し、世界が直面する今日的な課題に果敢に挑戦する人を育てることを目標としている。折しも2022年は本学部の創立100周年、東北大学の創立115周年・総合大学100周年にあたっている。また、全学教育改革元年となる(人部社会総論は専門科目であるが)。そのような年に使用が開始される本書は、文学研究科・学部の姿を初学者ひいては一般読者に紹介するよき入門書となりえていてと考えている。

II 『日本学の教科書』の刊行

2019年4月の本研究科改組の一つの眼目として誕生した現代日本学専攻分野では、このほど茂木謙之介・伴野文亮編『日本学の教科書』(文学通信、2022年3月25日)を刊行した。「国際」と「学際」を基本的コンセプトに据え、東北を対象とした実践を提示することで、「東北大学発日本学」の存在意義がよく示されている。また、日本学に関心を持つ人々のよい導きとなっている。

III 『心理学の視点 25』の刊行

心理学の全学教育、及び学部における実験心理学概論では、2007年より『心理学の視点 20』という、心理学研究室の教員が執筆した教科書を用いてきた。2012年には内容を拡充し、『心理学の視点 24』を発刊した。そして2022年4月、内容を全面的に改訂し、『心理学の視点 25』を発刊した。この内容は、公認心理師資格への対応を念頭に置くとともに、東北大学文学部の心理学研究室の研究成果を前面に打ち出したものとなっており、ユニークかつ深みのある心理学の教科書となっている。

 [人文社会科学教科書 400.png](#),  [日本学教科書 300.png](#),  [心理学の視点 25.png](#)

2. 多様な教員構成確保へ向けた取組

No.60 ②-3 男女共同・協働の実現

No.09 ①-2 多様な教員構成の確保

実績報告

★図 3

今日、大学には教員構成の多様化が強く求められている。本研究科も努力を重ねてきたが、特に女性教員比率については、准教授以上の女性教員の転出が相次いだこともあり、近年は全教員中の14%にとどまっていた。これは文系部局はもとより、大学全体のなかでも低く、本研究科の大きな課題となっていた。

この問題を直視し、文学研究科では2019年以降、緊急的措置として女性教員の積極的採用を行ってきた。しかしこれらはいくまで一時的な措置であり、教員構成の多様化を長期的な視野に立って実現するためには制度面での改革が必要であるところから、文学研究科では、2020年度に人事制度検討ワーキンググループ(以下、WG)を立ち上げ、女性教員比率向上を柱とした人事制度の見直しをおこなった。結果、毎年の新規採用教員について、助教は女性教員比率を2分の1以上、准教授以上についても3分の1以上とする制度を策定した。2021年度はこの新人事制度に沿った形で採用人事を進め、その結果、准教授以上、助教・助手、全教員の何れのカテゴリーにおいても女性教員の比率がそれまでの低迷を脱して上昇に転じている。例えば、全教員(含業務委託・クロスアポイントメント)における女性教員比率はここ数年14%という低迷状態にとどまっていたが、2021年度には22%にまで急伸している。

また、クロスアポイントメント制度や業務委託契約の活用による女性教員や外国人教員の比率向上にも前向きに取り組んでいる。すでに2019年度以来1名の女性教員とクロスアポイントメント契約を結んできたが、加えて2021年度は米、独、仏、韓

国、シンガポール、タイの6名の海外大学の女性教員と業務委託契約を結んで講義や学生指導を依頼し教育面の国際化で大きな成果をあげるとともに、教員構成の多様化という点でも大きな進展があった。

 図 3_女性教員比率の変化.JPG

3. リモート環境を活用した教育・研究の国際展開

No.02 ②-1 学部専門教育の充実

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.09 ①-2 多様な教員構成の確保

No.27 ①-2 世界をリードする優れた研究者等の確保

実績報告

新型コロナウイルス感染症によって、多くの授業・行事がリモート化せざるを得なかった。しかしリモート環境を活用し、教育・研究の国際展開を行うことができた。この時、女性教員比率向上を目指した業務委託制度を活用し、教育・研究の両面についてご協力いただけた。

<教育>★文学研究科主催のリモート国際授業.pdf

海外の大学等の教育機関に所属する教員から、計7件の授業を実施していただき、文学研究科の授業の国際的展開を行った。学生が英語で受講したり、発表したりする機会を提供することができた。また、タイのチュラロンコン大学の心理学部とリモートでつながり、双方の学生が英語で発表し、討議する機会を持つこともできた(上表の項目1)。

<研究>★文学研究科主催のリモート国際研究行事.pdf

2つの学会(上表の項目1・2)と5つの研究会で(同項目3~7)、海外の研究者にリモート参加していただき、研究の国際化に結び付いた。

第1回タイ国際心理学学会では、2つのシンポジウムの企画・運営・座長を心理学専攻分野出身で、現在チュラロンコン大学講師(本学客員准教授)の Wiwattanapantuwong 先生が務め、心理学専攻分野の5名の教員が発表を行った(上表の項目1)。

また、東北心理学会第74回大会の大会企画シンポジウム「東北から世界へ、世界から東北へ～大学間国際交流の新たな可能性～」においては、タイとロシアの研究者から発表をしていただき、台湾の研究者から討議に参加していただいた。予算面で海外からの招聘が難しい地域学会の国際化に寄与することができた(上表の項目2)。

研究会の国際化にも貢献した(表4-2の項目3-7)。たとえば「日韓国際交流研究会—日本史・考古学—」(表4-2の項目6)においては、忠南大学校人文大学の李鍾晟学長にも登壇いただき、1件の基調講演(忠南大学校・金銀貞教授)、日韓の学生

による5件の研究発表が行われるとともに、日韓の学生交流会が催され、学生に貴重な国際交流機会を提供することができた。

＜日本学国際共同大学院との協調＞★日本学国際共同大学院主催授業・行事への参加.pdf

文系学部で共同運営している日本学国際共同大学院(GPJS)の集中講義(上表の項目1)1件と、研究行事6件(上表の項目2~7,内1件は予定)に、海外からリモート参加していただいた。リモートの活用によって、コロナ禍においても、国際活動を継続することができた。

 ★文学研究科主催のリモート国際授業.pdf,  ★文学研究科主催のリモート国際研究行事.pdf,  ★日本学国際共同大学院主催授業・行事への参加.pdf

4. 地域社会とのエンゲージメントの構築

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

No.36 ②-2 知縁コミュニティの創出・拡充への寄与

No.81 ①-1 地域住民等との協働の緊密化

実績報告

I 自治体と連携した講座の開催

文学研究科は、保有する人的・物的学術資源を活用し、宮城県の自治体等と連携しながら、地域貢献を推進している。

まず、下記連続講座を対面で実施した。

1. 第20期有備館講座(大崎市と連携)2021年9月~22年1月、計5回。テーマ「未来の学問・学問の未来」、参加者のべ122名。
2. 第14期齋理蔵の講座(丸森町と連携)2021年10月~22年1月、計4回(本来5回のところ、感染拡大で最終回は中止)。テーマ「未来の学問・学問の未来」(上記と講師は異なる)、参加者のべ66名。

参加人数は、2020年度より減少しているが、感染拡大の影響があると考えられる。なお、参加者の過半が高齢者であり、オンライン実施は難しいと判断している。

□有備館講座と蔵の講座(文学研究科ウェブサイト)

<https://www.sal.tohoku.ac.jp/jp/collaboration/lectureship.html>

II 自治体等との連携協定締結による事業展開

文学研究科は2021年度、次の自治体・機関と連携協定を締結した。

1. 宮城県村田町(東北大学埋蔵文化調査室と共同)2022年1月19日締結
2. 瑞巖寺宝物館(文学研究科東洋・日本美術史専攻分野と共同)2022年3月23日締結
 - 1は、主として考古学の調査・研究の推進と、その成果の市民還元を目的としている。本研究科の考古学専攻分野が村田町の遺跡を発掘するとともに、現地説明会を開催し、また、同町歴史みらい館にて企画展を行った(2022年3月15日~5月15日)。
 - 2は、宝物館所蔵品の調査、展示会を学生をも巻き込んで実施することを目的としており、第1回目の企画展「東北の画人たち1-秋田、山形、福島編-」は、2022年6月~8月を予定している。

□地域に根ざした文化財の将来を目指して(東北大学ウェブサイト)

https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20220118_02web_murata.pdf

Ⅲ 市民向けオンライン講演会等の開催

例年、11月3日に附属植物園と共催していた「紅葉の賀」は、感染拡大のため中止となった。しかし、それにかわり中原道夫氏によるオンライン講演会「俳句の間口」を開催した。中原氏は現代日本を代表する俳人であり、参加者は90名を越えた。この講演会動画は、録画・編集の上、文学研究科のウェブサイトにおいて公開している。

□中原道夫氏講演動画

<https://www.youtube.com/watch?v=XujcTJlvpNw>

このほか、研究科所属教員が、市民向けにオンラインで大規模な講演や講座を担当したものに以下がある。

1. 小林隆教授

文化庁・東北大学等共催「危機的な状況にある言語・方言サミット(気仙沼大会)」(2022年1月29日)

2. 大村哲男准教授「子供の慰霊と卒業証書: 民間信仰と深層心理」

公益社団法人日本心理学会「認定心理士の会」東北支部公開シンポジウム「災害とこころの健康」(2022年2月27日、登録者404名__2/24時点)

3. 阿部恒之教授

東北大学オープンオンライン教育開発推進センター「東北大 MOOC 演題: 化粧で学ぶ心理学」(2022年1月26日~3月29日、受講者数2,841名__2/24時点)

以上、文学研究科はコロナ禍という状況下にあっても、「社会とともにある大学」を具体化することを最大限追求した。

 [オンライン講演会 2.png](#),  [村田町ポスター400.png](#)

5. 高大接続事業の展開

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

No.36 ②-2 知縁コミュニティの創出・拡充への寄与

実績報告

I 二華高との連携

仙台二華高校は、2014年にSGH(スーパーグローバルハイスクール)に指定を受けた際に「課題研究」という授業を始め、指定終了後も「グローバルスタディ課題研究」という授業科目を設定している。本研究科では2017年度以降、教員が半ば個人的にこの授業に協力してきた。しかし、次第に履修する生徒が増えてきたため、2021年度からは同校と協議の上、研究科として担当教員の指導の範囲、責任の範囲を明確にしつつ、組織的に対応・協力することとした。テーマは「北上川/東北地方、メコン川/東南アジアをフィールドとした世界の水問題解決への取り組み」である。

「課題研究」にI(1年次)とII(2年次)があり、Iについては2021年度、本研究科教員1名が生徒21名に対して成果発表会へのコメントなどを行っている。IIは、本研究科教員の個別指導を

受けながら生徒(東北大連携文学部グループと称する)が研究レポートをまとめ上げるもので、2021年度は6名の教員が8名の生徒を担当した。

本研究科教員からの指導は、生徒の知的関心を拡大・深化させ、教育的成果を上げており、二華高から高く評価していただいている。

II 出前授業

上記のような組織的な取り組みではないが、2021年度も出前授業(対面・オンライン)などで高大連携をはかっている。

出前授業の実績は19校(宮城県7、秋田・青森・山形・茨城県各2、岩手・栃木・静岡・長野各1)あり、このほか3校で研究指導を行っている(群馬県2、長野県1)。

6. 教員の研究時間確保に係る取組

実績報告

I バイアウト制度の利用

バイアウト制度が導入されたため、2021年4月教授会にて利用を呼びかけた。結果、2021年度は1件の利用(研究補助者の採用)があった。2022年度には同制度による非常勤講師の雇用も予定されており、教員の研究時間確保に資している。

II 研究科委員会・教授会議事進行法の改善

2020年度より研究科委員会・教授会はオンライン開催となった。これは新型コロナウイルス感染防止策の一環であるが、一方で議事進行法の改善も行い、会議時間の短縮を図った。

具体的には事前に研究科委員会・教授会とも運営会議にて「議題整理表」を作成し、資料と共に両会議構成員に送付した。議題整理表においては、議事をメール審議事項、補足説明必要事項、Web審議事項に分類し、可能なものはメール審議での承認とした。

結果、コロナ禍以前の2019年度における研究科委員会+教授会の1回あたりの平均所要時間が216分であったのに対し、2021年度のそれは200分となった。この時間には、会議を中断して行った対面による投票に要した時間も含んでいるので、実質の会議時間はさらに短縮されている。